

日銀短観②（日本）

1. 日銀短観とは？

日本銀行の「企業短期経済観測調査」の略称です。国内景気の現状と先行きを測るため、3カ月に一度、約1万社の企業を対象に行われるアンケート調査です。

アンケート結果として示される業況判断DIは、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値で示されます。

特に注目されるのは大企業製造業の景況感を表す指数です。このほか3カ月先の景況感を示す数値、設備や雇用の過剰(不足)感、収益動向、設備投資動向を示す数値などがあります。

2. 最近の動向

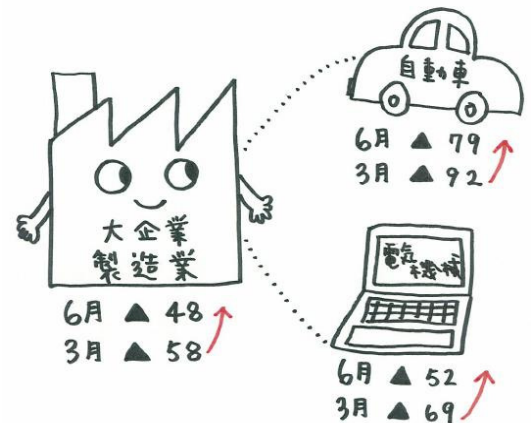
1日に発表された「6月の日銀短観」は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が、大企業製造業で「▲48」となりました。

過去最低の3月の前回調査(▲58)から10ポイント改善したことになります。

改善したのは2006年12月以来、2年半ぶりですが、今回の水準は、日本の金融システム不安が強かった1999年3月(▲47)並みであり、現時点では、生産や輸出などの持ち直しを背景に急速な悪化に歯止めがかかった状態に過ぎません。

設備や雇用の過剰感も払拭されておらず、2009年度の設備投資計画が、前年度比2割強の減少に下方修正された点にも注意が必要です。

輸出環境の回復と在庫調整が進んだ結果、自動車¹が13ポイント改善し「▲79」に、電気機械が17ポイント改善し「▲52」に上昇するなど、製造業15業種の内、13業種で改善しています。



3. 今後の展開

「6月の日銀短観」の改善からも、国内景気は1-3月期で底を打ち、4-6月期以降は改善に向かっていることがうかがわれます。また、日銀の金融緩和政策や政府の企業に対する様々な金融支援策の影響から、今回は大企業を中心に資金繰りも改善したとの回答が増えている点が注目されます。

ただし、企業や個人の経済活動が急回復する状況にはなく、国内景気が改善するペースは緩やかなものに留まると考えられます。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2009年07月02日 【マーケット・デیلیー】日銀短観(6月)～前回の過去最低水準から反発～

2009年06月23日 【マーケット・キーワード】法人企業景気予測調査(日本)

2009年06月11日 【マーケット・キーワード】底打ち・底割れ(日本)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - 申込手数料 上限3.675%(税込)
 - 換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - 信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(平成21年6月30日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社